

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 株式会社セレス 上場取引所 東
 コード番号 3696 URL <https://ceres-inc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 管理本部長 (氏名) 小林 保裕 TEL 03-5797-3347
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	5,525	17.3	483	△37.6	253	△57.3	352	△46.5	201	△48.4
2022年12月期第1四半期	4,709	—	774	△59.7	594	△43.4	657	△64.5	389	△70.9

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 265百万円 (△30.7%) 2022年12月期第1四半期 383百万円 (△71.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	17.67	—
2022年12月期第1四半期	34.63	34.37

- (注) 1. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、当該基準適用前の2021年12月期第1四半期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。
2. 2023年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費（持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算）+減損損失

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	22,418	9,734	39.6
2022年12月期	22,597	9,696	39.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 8,869百万円 2022年12月期 8,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	12.0	2,100	83.0	1,600	28.3	1,600	135.3	800	—	70.24

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期1Q	11,955,800株	2022年12月期	11,955,800株
2023年12月期1Q	570,596株	2022年12月期	566,996株
2023年12月期1Q	11,385,204株	2022年12月期1Q	11,247,826株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のための抑制策が緩和され、経済活動再開により需要が急増したこと等による物価の上昇や世界的な金利の高騰などにより、先行きは不透明な状況となっているものの、足元の景気は緩やかに持ち直しの傾向となっております。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間においては、売上面ではモバイルサービス事業において、当社グループが運営するポイントサイトであるモッピーが会員数の増加等により引き続き堅調に推移いたしました。また、化粧品・健康食品等を取り扱っているD2Cはヒット商品の牽引により大幅増収となり、取引先企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)支援を行う連結子会社ゆめみも継続的に取り組んできた新規案件開拓の成果により受注が好調に推移いたしました。また、フィナンシャルサービス事業においては、ブロックチェーン関連事業を行う連結子会社マーキュリーやオンラインファクタリングサービスを提供している連結子会社ラポルの順調な成長に加えて、投資育成事業において営業投資有価証券の売却を行ったことにより増収となりました。

利益面では、D2CやDXの増益があったものの、モッピーにおける原価率の一時的な上昇により、モバイルサービス事業において減益となりました。一方、フィナンシャルサービス事業においては、各事業が好調に推移したことによる大幅増収により、損失幅が縮小しております。また、持分法適用関連会社であるビットバンクは暗号資産市場の活況を背景として好業績となり、持分法による投資利益が前年同期比で大きく増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,525百万円(前年同期比17.3%増)、営業利益は253百万円(同57.3%減)、経常利益は352百万円(同46.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は201百万円(同48.4%減)となりました。

また、当社グループの経営指標として重視しているEBITDAは483百万円(前年同期比37.6%減)となりました。当社グループのEBITDAは税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費(持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算)+減損損失で算出しております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

モバイルサービス事業

モバイルサービス事業は、日本最大級のポイントサイトであるモッピーや自社アフィリエイトプログラムAD.TRACK等から構成される「ポイント」、化粧品・健康食品等の企画・製造・販売を行う「D2C」、及びモバイル分野で有数の開発力を有する連結子会社ゆめみが手掛ける「DX」で構成されております。

「ポイント」においては、サイトやアプリの継続的な改良等を行うとともに、各種キャンペーン等の施策を実施してまいりましたが、年度末の広告需要が低調であったことから増収減益となりました。なお、モッピーの会員数は堅調に推移し、当第1四半期連結会計期間末の会員数は455万人(前年同期比16.1%増)となり、アプリの累計ダウンロード数も321万件(同53.9%増)に達しております。

「D2C」においては、前期からの積極投資の成果により順調に成長しており増収増益となりましたが、一部商品において想定以上の受注があったことにより、当四半期会計期間末において一時的な在庫不足が発生しており、受注残高が高水準となっております。

「DX」においては、引き続き旺盛な業務変革や顧客接点改革などの企業ニーズを好機として捉えた結果、増収増益となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるモバイルサービス事業の売上高は5,314百万円(前年同期比13.7%増)、セグメント利益は686百万円(同31.9%減)となりました。

フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業は、ブロックチェーン関連、オンラインファクタリングサービス、投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を行っております。

ブロックチェーン関連事業においては、マーキュリーが運営する暗号資産販売所「CoinTrade(コイントレード)」及びステーキングサービス「CoinTradeStake(コイントレードステーキング)」において、ユーザー数・アクティブ率・ステーキング残高が伸長し、好調に推移いたしました。また、オンラインファクタリングサービスにおいては、フリーランス向けAIファクタリングサービス「labo1(ラボル)」の取扱高が大幅増加したことに加えて、新サービスであるカード決済サービス「labo1(ラボル)カード払い」を開始いたしました。さらに投資育成事業では、将来の投資回収に向けて、社内の経営資源を活用し投資先支援を積極的に行なっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるフィナンシャルサービス事業の売上高は218百万円(前年同期比227.7%増)、セグメント損失は137百万円(前年同期はセグメント損失176百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ178百万円減少し、22,418百万円となりました。これは主に関係会社株式が116百万円、その他流動資産が418百万円増加したものの、現金及び預金が846百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債の額は、前連結会計年度末に比べ216百万円減少し、12,684百万円となりました。これは主に長期借入金が260百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、9,734百万円となりました。これは主に非支配株主持分が50百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期通期の連結業績予想につきましては、「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」(2023年2月10日公表)で発表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,547,200	5,701,155
受取手形、売掛金及び契約資産	3,545,294	3,587,767
営業投資有価証券	2,744,225	2,805,289
商品及び製品	208,119	208,322
仕掛品	125,284	148,069
原材料及び貯蔵品	127,374	89,617
その他	1,132,049	1,550,289
貸倒引当金	△16,103	△20,145
流動資産合計	14,413,443	14,070,365
固定資産		
有形固定資産	263,818	255,885
無形固定資産		
のれん	1,743,240	1,691,834
その他	386,326	417,351
無形固定資産合計	2,129,566	2,109,185
投資その他の資産		
関係会社株式	3,116,212	3,232,563
その他	2,677,548	2,756,967
貸倒引当金	△3,512	△6,366
投資その他の資産合計	5,790,249	5,983,165
固定資産合計	8,183,633	8,348,236
資産合計	22,597,077	22,418,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	832,483	1,097,843
短期借入金	2,450,000	2,456,000
1年内返済予定の長期借入金	1,263,269	1,187,386
未払法人税等	372,397	134,652
ポイント引当金	3,182,962	3,311,971
賞与引当金	-	11,172
役員賞与引当金	30,000	-
その他	2,426,986	2,421,976
流動負債合計	10,558,099	10,621,002
固定負債		
社債	55,000	35,000
長期借入金	2,117,828	1,857,371
資産除去債務	82,705	82,729
その他	87,354	88,354
固定負債合計	2,342,888	2,063,455
負債合計	12,900,987	12,684,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,025,683	2,025,683
資本剰余金	2,547,138	2,547,138
利益剰余金	4,496,200	4,469,582
自己株式	△307,778	△307,778
株主資本合計	8,761,244	8,734,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,204	134,818
その他の包括利益累計額合計	120,204	134,818
新株予約権	1,266	1,266
非支配株主持分	813,375	863,432
純資産合計	9,696,089	9,734,143
負債純資産合計	22,597,077	22,418,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,709,064	5,525,486
売上原価	2,752,705	3,346,356
売上総利益	1,956,359	2,179,130
販売費及び一般管理費	1,362,139	1,925,522
営業利益	594,219	253,607
営業外収益		
受取利息	229	300
持分法による投資利益	2,411	109,525
暗号資産評価益	64,717	4,861
その他	1,429	1,489
営業外収益合計	68,787	116,177
営業外費用		
支払利息	4,571	5,377
投資事業組合運用損	267	9,603
その他	632	2,724
営業外費用合計	5,471	17,706
経常利益	657,535	352,078
特別利益		
事業譲渡益	42,098	-
その他	783	-
特別利益合計	42,881	-
税金等調整前四半期純利益	700,416	352,078
法人税、住民税及び事業税	261,405	121,398
法人税等調整額	20,923	△20,536
法人税等合計	282,328	100,862
四半期純利益	418,087	251,215
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,599	50,057
親会社株主に帰属する四半期純利益	389,488	201,158

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	418,087	251,215
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△34,252	14,789
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△175
その他の包括利益合計	△34,252	14,614
四半期包括利益	383,835	265,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355,235	215,772
非支配株主に係る四半期包括利益	28,599	50,057

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,642,366	66,698	4,709,064	-	4,709,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,099	-	32,099	△32,099	-
計	4,674,466	66,698	4,741,164	△32,099	4,709,064
セグメント利益又は損失 (△)	1,007,375	△176,653	830,721	△236,502	594,219

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△236,502千円は、セグメント間取引消去180千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△236,682千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,306,946	218,540	5,525,486	-	5,525,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,934	-	7,934	△7,934	-
計	5,314,880	218,540	5,533,421	△7,934	5,525,486
セグメント利益又は損失 (△)	686,077	△137,627	548,449	△294,842	253,607

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△294,842千円は、セグメント間取引消去1,678千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△296,520千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。